



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月12日

会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロップメント
 コード番号 4709

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.idnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 船越真樹
 問い合わせ先 責任者役職名 社長室長
 氏名 松浦秀明

TEL (03) 3264-3571

決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,028	(14.5)	851	(54.7)	845	(51.7)
17年3月期	11,378	(1.6)	550	(△12.0)	557	(△11.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	430	(259.1)	6868	6840	9.3	10.9	6.5
17年3月期	119	(△41.3)	1786	—	2.7	7.4	4.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,975,266株 17年3月期 5,978,932株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,923	4,794	60.5	801.12
17年3月期	7,537	4,419	58.6	737.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,959,674株 17年3月期 5,976,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,081	275	△938	1,637
17年3月期	471	△218	△374	1,217

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,530	320	180
通期	13,700	890	480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円95銭

(注) 株式分割(平成18年4月1日付)による1,787,902株の増加を加味した予定期末発行済株式数7,747,576株で算出しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照ください。

平成18年3月期 決算概要

〔自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日〕

[連結]

	平成17年3月 期	平成18年3月 期	前年同期比 増減率	平成19年3月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	11,378	13,028	14.5	13,700	5.2
営業利益	550	851	54.7	890	4.6
経常利益	557	845	51.7	890	5.3
当期純利益	119	430	259.1	480	11.6
1株当たり当期純利益	17.86円	68.68円	284.5	61.95円	△9.8
総資産	7,537	7,923	5.1	-	-
株主資本	4,419	4,794	8.5	-	-
有利子負債	932	118	△87.3	-	-
株主資本比率	58.6%	60.5%	1.9ポイント	-	-
1株当たり株主資本	737.31円	801.12円	63.81円	-	-
営業キャッシュ・フロー	471	1,081	129.2	-	-
投資キャッシュ・フロー	△218	275	226.2	-	-
財務キャッシュ・フロー	△374	△938	△150.4	-	-
現金及び現金同等物期末残高	1,217	1,637	34.5	-	-

[個別]

	平成17年3月 期	平成18年3月 期	前年同期比 増減率	平成19年3月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	10,279	11,774	14.5	12,500	6.2
営業利益	498	795	59.7	850	6.9
経常利益	513	797	55.4	850	6.6
当期純利益	127	417	226.1	470	12.7
1株当たり当期純利益	19.72円	66.79円	238.7	60.66円	△9.2
総資産	7,212	7,452	3.3	-	-
株主資本	4,364	4,726	8.3	-	-
有利子負債	998	118	△88.1	-	-
株主資本比率	60.5%	63.4%	2.9ポイント	-	-
1株当たり株主資本	728.67円	789.99円	61.32円	-	-

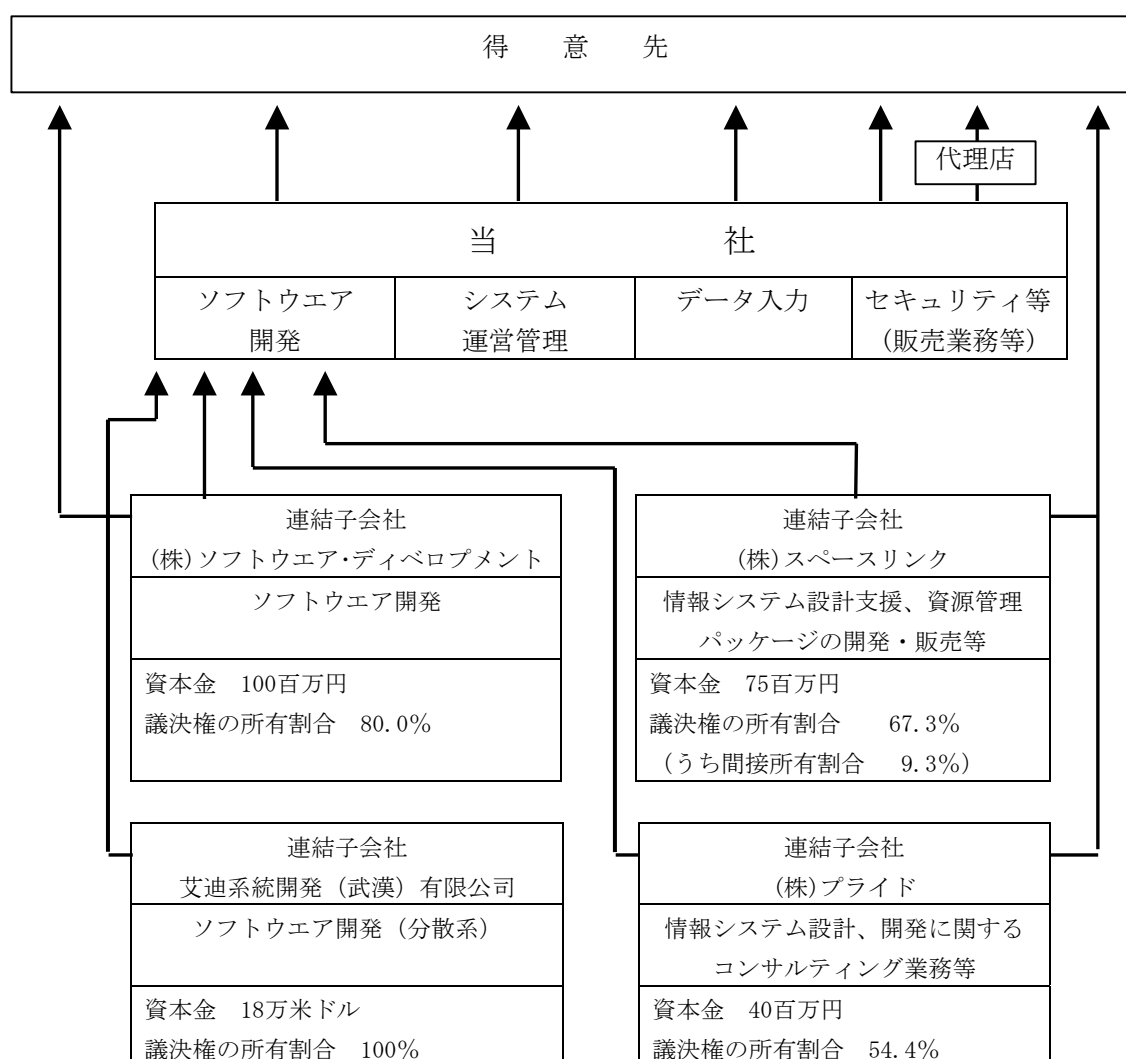
[従業員数]

	平成17年3月 期	平成18年3月 期	前年同期比 増減	平成19年3月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	人	人	人		
連結	1,527	1,635	108	-	-
個別	1,413	1,512	99	-	-

1. 企業集団の状況

当グループは、当社と連結子会社4社により構成され、①ソフトウェア開発、②システム運営管理、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	業務内容	会社名
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーのソフトウェア開発を一括で請負い、当社内で開発を行う受託開発業務 ・ユーザーの事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 ・海外（中国）ソフトウェア開発の生産拠点 	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発（武漢） 有限公司
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーのコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営並びにオペレーションを行う業務 ・システム新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社
データ入力	<ul style="list-style-type: none"> ・入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 ・ユーザー先に常駐してデータ入力等を行う業務 ・事務代行業務等 	当社
その他 ①セキュリティ ②コンサルティング、パッケージ販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス ・情報資源管理パッケージの開発・販売 ・情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング 	当社 (株)スペースリンク (株)プライド



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ① 卓越した技術
- ② 高品質のサービス
- ③ 未知への挑戦

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識いたしており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、急速に進展する情報技術の獲得や競争力を高めるための高度情報処理技術者育成などの先行投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識し、平成12年8月1日より1単元株式数を1,000株から100株に引き下げております。また、平成18年2月9日開催の取締役会において1:1.3の株式分割をすることを決議いたしました。今後も株式の流動性向上に関し、適切な対応をしてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当グループは、わくわくする未来創りのために、情報サービス事業を通じて、社会に貢献できることを重要な使命と考えております。

平成19年3月期を初年度とする新中期経営計画『Challenge to the 2008』の経営理念の中で特に重視する項目は、「優先順位」、「スピード」、「透明性」です。平成21年3月期（連結）売上高150億円を目指し、以下の目標及び戦略を設定いたしました。

【重点数値目標】

①平成21年3月期	（連結）売上高	150億円
②平成21年3月期	（連結）営業利益率	8.0%
③平成21年3月期	（連結）ROE	11.0%

【戦略ポイント】

①既存ビジネスの拡大

取引規模や今後のビジネスの拡大傾向などを分析し既存ビジネスにおける「優先順位」を明確にすることにより、当グループ資源の効率的な配分を行います。既存サービスの拡大のみではなく、新規サービスの提供及びB O O（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）展開を積極的におこないます。

②新規お客さまの開拓

戦略的なパートナーと協業することにより営業チャネルの拡大を図り、新規のお客さまの開拓をいたします。

③品質・生産性の向上

開発及び運営部門で既に取得しておりますISO9001の推進やマネジメントレベルの人材育成に注力することにより品質・生産性の更なる向上を目指します。

これらの戦略を遂行するための必要とする重点施策は、以下のとおりです。

【重点施策】

◇B O Oの推進

お客様のコンピュータ部門からの直接的な業務の獲得に止まらず、関連する業務の川上から川下に至る広い範囲でビジネスを展開いたします。

<取り組み状況>

B O O部は、新規のお客さまを開拓することによる展開のみではなく、既存のお客さまを担当する各事業本部の営業部隊と連携をとることにより、既存のお客さまをターゲットとしたB O Oビジネスの拡大のサポートも行っております。

◇新分野や技術への展開

運営コンサルティングやセキュリティ関連システム構築・運営などの業務拡大を図るとともに得意分野をもつ企業との連携強化などにより、新たなビジネス領域での基盤を確立いたします。

<取り組み状況>

システム運営管理業務は現在安定的な収益体制を築いており、この安定的業務をさらに拡大するためにコンサルティング業務、ネットワーク構築業務、セキュリティ構築業務等への積極展開を行っております。また、ソフトウェア開発関連業務につきましても、ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）関連業務に加え、当連結会計年度においては、アプリケーション開発言語の、NET（ドットネット）の技術者育成に注力いたしました。

◇提案型業務の推進

お客様のニーズを十分に理解し、現状のシステム環境を踏まえて、最適なソリューション・システム構築や運用の提案をいたします。

<取り組み状況>

受注/失注分析データにもとづき、お客様ニーズに適応した提案を目指しております。さらに、プレゼンテーション研修により、提案資料の作成スキルとプレゼンテーションスキルの向上に取り組んでおります。

◇人材育成・強化

お客様のニーズに的確に応えるため、技術教育のみでなく、幅広い知識と感性を磨く研修に取り組むほか、オープン系技術者の早期育成に注力いたします。

<取り組み状況>

従来、ITスキルの習得を中心とした研修体制でありましたが、お客様ニーズの変化に対応するためにヒューマンスキルの育成を目的とした研修メニューの拡大を図っております。このため外部コンサルタントや他業種のインストラクターを招いてヒューマンスキルの向上やマネジメントスキルの育成・強化を目指しております。

◇業務プロセスの改善

生産体制や管理体制の改善等により当グループリソースの最大限活用を目指しております。

<取り組み状況>

オープン系開発ビジネスの拡大及び、マーケット競争力の向上を目的とし、中国武漢市に子会社を設立しております。設立2年目にあたり、当連結会計年度においては、生産体制の構築（コスト競争力の育成）に注力いたしました。この結果、当グループのオフショア・ビジネスの基盤が強化されつつあります。

(5) 対処すべき課題

当グループとしては、お客様に常に高品質な情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標として、以下の課題解決に注力してまいります。

① 提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

② プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、力量のある外部パートナー戦力も積極的に活用した業務運営を行ってまいります。

③ 標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェアの開発部門およびシステム運営管理部門の一部の業務においてそれぞれ取得した「ISO9001」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「ISO9001」取得の両部門における他の業務への拡大を推進します。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門において環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」認証を平成17年12月9日に取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減および環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において環境に貢献できる仕組み作りに向け、活動を展開してまいります。

④ 業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直しすると同時に改善検討を行い、コストの削減に結び付けてまいります。

また、データ入力などの他業務部門においても「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

⑤ 技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するIT(情報技術)とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新IT技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の社内管理体制は、企画財務部、総務人事部およびプロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)、システム・マネジメント・オフィス(SMO)の各業務を担当する管理部門と、それぞれの業務を担当する事業部門等とに区分され、管理部門各部はそれぞれが管理する社内規程に基づき、事業部門等の業務の牽制を行っております。なお、平成18年4月1日付で企画財務部を廃止し、新たに設置する社長室と経理部に戦略企画業務と経理財務業務をそれぞれ移管し、またプロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)とシステム・マネジメント・オフィス(SMO)を統合し、業務管理部を新設する組織改編を行っております。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般の状況

売上高	13,028百万円	(前年同期比増減率+14.5%)	
営業利益	851百万円	(前年同期比増減率+54.7%)	(営業利益率 6.5%)
経常利益	845百万円	(前年同期比増減率+51.7%)	(経常利益率 6.5%)
当期純利益	430百万円	(前年同期比増減率+259.1%)	(純利益率 3.3%)
1株当たり			
当期純利益	68.68円	(前年同期比増減率+284.5%)	

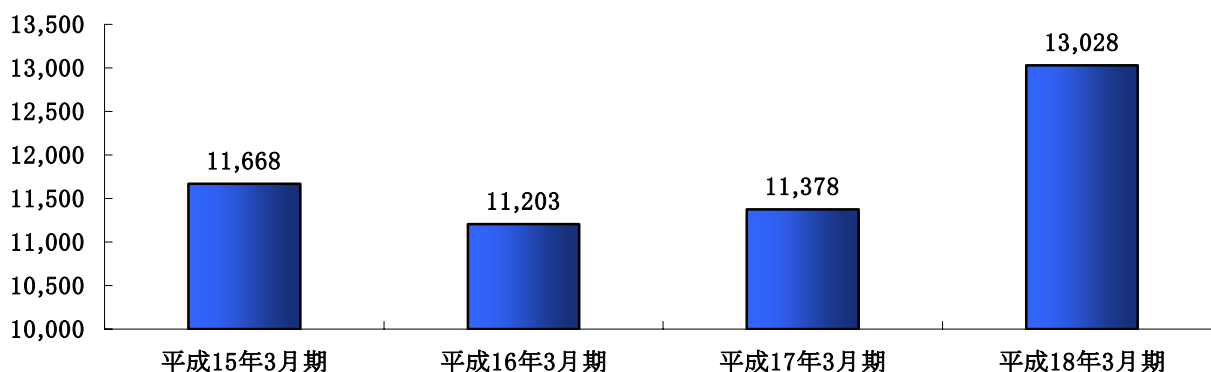
当連結会計年度における情報サービス産業は、通信事業者における積極的なシステム投資や金融業界の再編に伴うシステム構築需要等を反映して、業界全体の売上高は回復傾向が続きました。

経済産業省「特定サービス産業実態統計」によりますと、当連結会計年度における情報サービス産業全体の売上高推移は、4月、12月を除き5月から2月まで9ヵ月前年同月比増加となっており、業態別には、「受注ソフトウェア」は4月を除く他の月が、また「システム等管理運営受託（アウトソーシング）」では、11月、12月を除き4月から2月まで9ヵ月それぞれ前年同月比増加となっております。

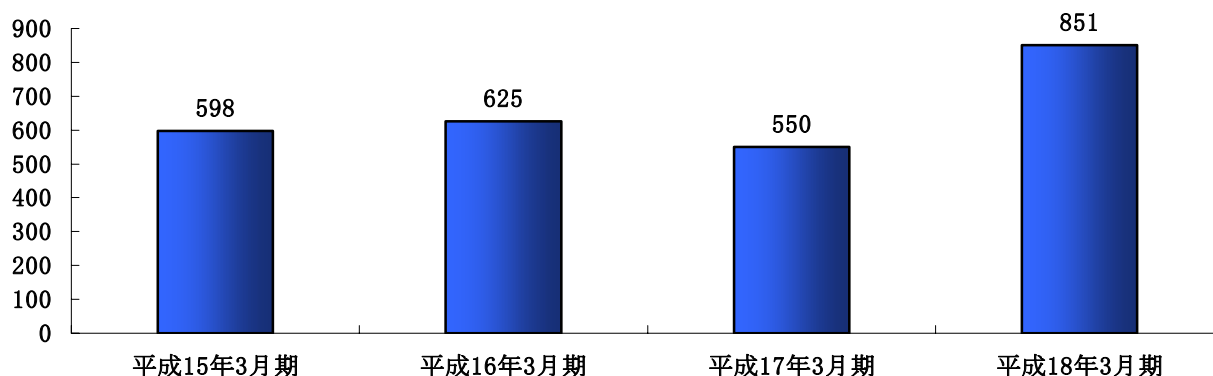
このような状況のなか、金融関連を主力とする当グループの当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ14.5%増加し、130億28百万円となりました。これは、主としてソフトウェア開発、およびシステム運営管理部門の売上高がそれぞれ13.4%、18.0%増加したことによるものです。営業利益は前連結会計年度に比べ54.7%増加し、売上高営業利益率は6.5%となりました。これは、受注好調により生産性の向上が図られたこと等によるものです。経常利益は前連結会計年度に比べ51.7%増加し、また当期純利益は前年同期比259.1%増加し430百万円となりました。これは、当連結会計年度において、固定資産（社有独身寮）の一部につき減損に係る特別損失2億29百万円、売却に伴う特別利益1億54百万円をそれぞれ計上したことによるものです。

売上高の推移

単位:百万円



営業利益の推移



②部門別の状況

イ. ソフトウェア開発部門

当グループ主要顧客における金融・保険関連のソフトウェア開発案件受注が順調に推移した結果、売上高は45億66百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

ロ. システム運営管理部門

低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、大型アウトソーシング案件の新規受注、既存先の業務の拡大に努めてまいりました結果、売上高は62億39百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

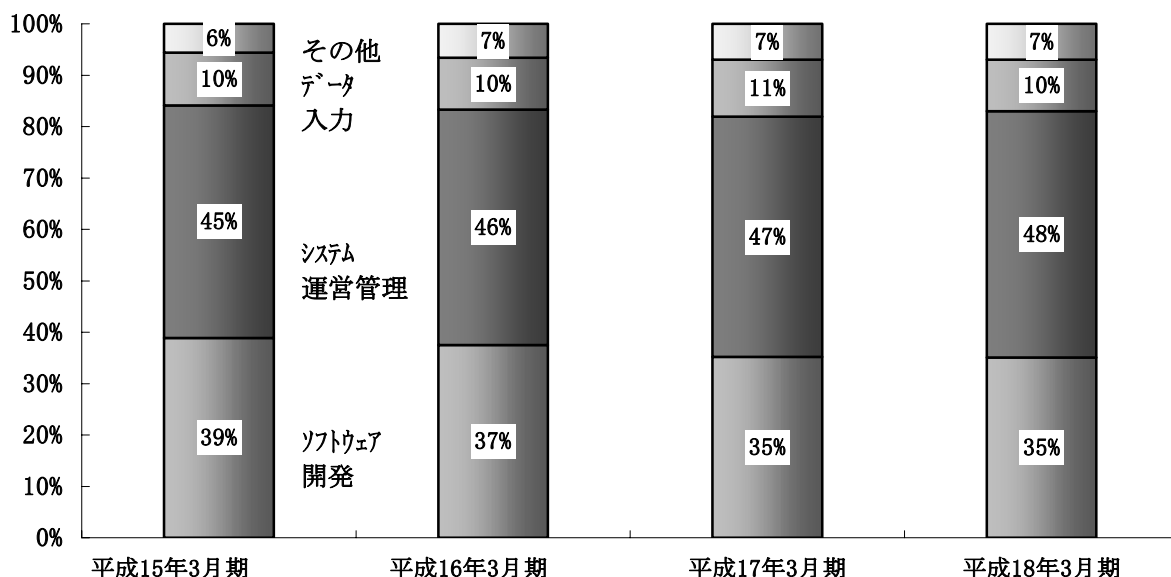
ハ. データ入力業務部門

株券移行業務などの受注が好調だったことや事務代行業務における受注増加もあって、売上高は13億7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

ニ. その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

システムの安全対策や個人情報保護等の社会的関心が高まり、主として、セキュリティ業務等が比較的好調に推移いたしました結果、売上高は9億16百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

部門別売上高構成比



(2) 財政状態

○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	10億81百万円	（前年同期比	+ 6億9百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー	2億75百万円	（前年同期比	+ 4億93百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9億38百万円	（前年同期比	△ 5億63百万円）
現金及び現金同等物の期末残高	16億37百万円	（前年同期比	4億19百万円）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し、当連結会計年度末には16億37百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億81百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億57百万円、固定資産の減損損失2億29百万円、退職給付引当金の増加78百万円および減価償却費1億68百万円の発生による増加があった一方で、売上債権の増加1億3百万円およびたな卸資産の増加1億15百万円、および法人税等の支払額2億67百万円等によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億75百万円(前連結会計年度は2億18百万円の使用)となりました。

これは主に、有形、無形固定資産の取得81百万円の支出があった一方で、有形固定資産の売却による収入3億74百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億38百万円(前年同期比150.4%増)となりました。

これは主に、長短借入金返済による有利子負債の純減少額8億13百万円と配当金の支払額89百万円によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	55.1	57.6	58.6	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	45.6	47.8	93.1
債務償還年数(年)	5.4	2.9	2.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	26.6	52.1	269.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期連結会計年度におきましては、主に金融機関のIT投資意欲に支えられ2006年度もプラス成長になると予想しています。一方において、投資効果に対する顧客の姿勢は依然として厳しく、受注単価の改善は期待できない状況にあるため、今後の経営環境は楽観を許しません。

このような状況の中、当社は、グループの総合力を活かして、既存取引先を中心にBOOの推進による総合的なサービスの提供に注力するとともに、プロジェクト管理の強化、生産性の向上および高品質水準の維持などに注力してまいります。

次期の連結業績は、以下のとおりと予想しております。

○平成19年3月期 連結業績予想

売上高	13,700百万円	(前期比) 5.2%
経常利益	890百万円	(前期比) 5.3%
当期純利益	480百万円	(前期比) 11.6%

○次期の配当に関する考え方

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題と認識しており、平成19年3月期につきましては、1株当たり年15円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①会社がとっている経営方針に係わるもの

(a) 人材確保のリスクについて

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度のIT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術スタッフであり、その人材の確保と養成が課題であります。

そのため、当グループは、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当業界は他業界に比べ比較的人材が流動的であり、また今後の少子化により適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(b) 個人情報等の管理について

当グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開しており、顧客情報（個人情報および取引先情報を含む）を取り扱う場合があります。

個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、管理体制・セキュリティ対策等様々な措置・方策を講じると共に従業員への教育を実施し、顧客の個人情報の適切な取り扱い、保護に努めており、また、これの一環として当社は平成15年9月にプライバシーマークを取得し、平成17年9月に更新審査を終えております。

しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合には当グループの信用が失墜し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

上記記載に関連しまして、前連結会計年度において、当社の受託業務におけるお客様情報の一部が紛失する事態が発生しました（平成17年3月30日付「受託業務におけるお客さま情報紛失のお知らせ」ご参照）。

これまでに本件紛失物に関する照会や、クレーム等の事象は確認されておりませんが、今回の事故を風化させず、再発防止ならびに事故で得た教訓を活かすため、当連結会計年度より毎年3月を業務点検・棚卸の強化月間として当社業務の見直しを実施しております。

②財政状態及び経営成績の変動に係わるもの

(a) 上半期と下半期の業績について

当グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開いたしておりますが、このうち全売上高の約3割強を占めるソフトウェア開発業務におきましては、顧客の設備投資計画が各事業年度をベースにしているため、事業年度末の3月に検収が集中し、その売上高が下期に偏る傾向があり、特に請負契約の場合その傾向が顕著にあらわれます。

また、他の業務も含め、新規採用者の戦力化に日時を要することから上半期売上高は下半期に比べ低く、さらにこの結果として利益も下半期に偏る傾向があります。

(b) 保有土地の減損会計の影響について

当社では、平成18年3月末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地は全て、現在当グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

平成17年4月1日以降開始する当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、独身寮の一部を売却することとしたことに伴う減損損失を計上しましたことから、土地の帳簿価額は前連結会計年度末比3億34百万円減少しております。

(c) 適格退職年金制度について

当社および連結子会社1社は、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けており、従業員への退職給付に関し、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行2.5%）等の見積数値の変動により、損失を被る可能性があります。例えば、平成16年3月末、平成17年3月末および平成18年3月末における未認識数理計算上の差異の額は、それぞれ2億62百万円、1億82百万円および△1億47百万円となっております。平成17年3月末、および同18年3月末の同差異は、年金資産の運用成績が好転したことから、それぞれ対前年末比減少しております。（同3期間中における割引率の変更はありません。）

なお、将来、当社および連結子会社1社が、上記適格年金制度から他の年金制度へ移行する場合、年金制度の変更、年金資産運用の状況および退職給付会計において設定される前提条件の変動等により、当グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

③特定の取引先への依存に係わるもの

当グループの売上高については、みずほグループ各社への売上高依存度が4割を超えております。

直近2連結会計年度における同グループの当社主要取引先（株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、およびみずほ信託銀行株式会社の連結対象子会社である東京情報センター株式会社など）への販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
販売実績（百万円）	割合（%）	販売実績（百万円）	割合（%）
4,891	43.0	5,375	41.3

みずほグループ各社との取引は、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）のデータ入力業務を昭和44年に、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）のシステム運営管理業務を昭和45年にそれぞれ開始し、以来30有余年にわたり、安定的かつ継続的な受注先として業務の範囲および取引先数を拡大し、現在に至っております。

しかしながら、同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当グループの業績に影響が出る可能性があります。

④会社の業務遂行に係わるもの

(a) ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

昨今のコンピュータシステムは、大型汎用機システム、クライアント/サーバーシステム、インターネットシステム等多様化しております。このような種々のシステム上で稼働させるソフトウェア開発業務は、開発環境、規模、利用形態等の面で多種多様なソフトウェア開発を請負うこととなります。同業務においては、予定していた技術で対応できない、プロジェクト管理上の問題、開発途中での要件変更、開発ソフトウェア品質上の問題等々予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過する事態が発生することがあります。

このため当社では、平成13年12月にISO9001の認証を取得しシステム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組む一方、開発業務の標準化を通じて見積精度の向上と開発作業の遅延防止に努めております。

更到大規模システム開発に関する契約締結に際しては、包括の契約を避ける開発工程別に分割のうえ契約を締結し業績への影響を極小化する等多面的な施策実施によりこのような事態発生を早期発見、回避を図っております。

しかしながら、それでもこのような事態が発生した場合には、当該案件の採算が悪化し業績に影響を与える可能性があります。

(b) システム運営管理業務遂行上のリスクについて

当グループが提供するシステム運営管理サービスにおいて、誤操作等が原因でシステム障害、情報提供の遅延、入出力媒体を含む資源の誤消費等を発生させる可能性は皆無ではありません。

当グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」、「障害要因分析・フィードバック」、「生産現場の立入り調査」等を企画・実施しております。また、当社では、平成16年12月にシステム運営管理業務においてISO9001認証を取得し、さらに生産現場では、個々の実状に合致した品質向上活動（小集団による障害未然防止活動等）を展開し、品質向上を図っております。

しかしながら、当グループ起因による大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更にそのような場合には、信用が低下し、当グループの事業全般に影響を与える可能性もあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,217,422		1,637,022	
2 売掛金		1,667,964		1,773,585	
3 たな卸資産		90,054		205,729	
4 繰延税金資産		185,840		271,639	
5 その他		69,150		77,902	
流動資産合計		3,230,433	42.9	3,965,878	50.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,732,314		1,451,721	
減価償却累計額		853,403	878,911	716,264	735,456
(2) 車両運搬具		14,610		17,618	
減価償却累計額		9,469	5,141	8,638	8,980
(3) 工具器具備品		292,764		289,692	
減価償却累計額		214,744	78,020	202,298	87,394
(4) 土地	※1		2,021,060		1,686,795
有形固定資産合計			2,983,133		2,518,627
2 無形固定資産					
(1) 営業権			14,400		7,200
(2) ソフトウェア			108,549		83,080
(3) 連結調整勘定			10,056		4,790
(4) その他			9,071		9,030
無形固定資産合計			142,077		104,101
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			338,171		474,349
(2) 差入保証金			308,588		308,520
(3) 繰延税金資産			333,821		345,937
(4) その他			280,117		287,171
(5) 貸倒引当金			△78,350		△81,270
投資その他の資産合計			1,182,349	15.7	1,334,708
固定資産合計			4,307,560	57.1	3,957,437
資産合計			7,537,994	100.0	7,923,316

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		238,232		272,442	
2 短期借入金	※1,2	550,002		—	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	263,332		75,537	
4 未払法人税等		135,506		369,611	
5 賞与引当金		377,661		425,591	
6 その他		334,894		738,729	
流動負債合計		1,899,628	25.2	1,881,911	23.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	118,737		43,200	
2 退職給付引当金		580,430		658,472	
3 役員退職慰労引当金		395,556		410,495	
固定負債合計		1,094,724	14.5	1,112,167	14.0
負債合計		2,994,352	39.7	2,994,078	37.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		124,168	1.7	135,125	1.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	574,866	7.6	574,866	7.3
II 資本剰余金		525,826	7.0	528,168	6.6
III 利益剰余金		3,370,819	44.7	3,698,303	46.7
IV その他有価証券評価差額金		33,760	0.4	111,344	1.4
V 為替換算調整勘定		△203	△0.0	2,300	0.0
VI 自己株式	※4	△85,595	△1.1	△120,869	△1.5
資本合計		4,419,473	58.6	4,794,112	60.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,537,994	100.0	7,923,316	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,378,534	100.0		13,028,567	100.0
II 売上原価	※1		9,302,277	81.8		10,555,689	81.0
売上総利益			2,076,257	18.2		2,472,878	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		136,116			119,816		
2 給与・賞与		769,174			804,485		
3 賞与引当金繰入額		41,666			49,809		
4 退職給付費用		28,684			26,379		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		10,711			17,420		
6 厚生費		157,871			164,769		
7 地代家賃		138,786			134,493		
8 減価償却費		59,935			73,625		
9 連結調整勘定償却額		5,266			5,266		
10 その他		177,805	1,526,017	13.4	225,707	1,621,773	12.5
営業利益			550,239	4.8		851,104	6.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		624			832		
2 受取配当金		7,318			4,473		
3 事務代行手数料		3,677			3,484		
4 保険金収入		4,056			3,386		
5 その他		3,595	19,273	0.2	4,662	16,839	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		9,138			3,705		
2 コミットメントライン 手数料		—			16,802		
3 保険解約損		2,978			—		
4 その他		57	12,174	0.1	1,750	22,258	0.1
経常利益			557,338	4.9		845,685	6.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			154,118		
2 投資有価証券売却益		1,392	1,392	0.0	—	154,118	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			2,268		
2 固定資産除却損	※4	6,597			7,648		
3 投資有価証券売却損		18,110			—		
4 投資有価証券評価損		1,091			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			2,920		
6 事業所移転費用		79,275			—		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		200,203			—		
8 減損損失	※5	—	305,277	2.7	229,203	242,041	1.9
税金等調整前当期純利益			253,453	2.2		757,763	5.8
法人税、住民税及び事業税		233,589			468,712		
法人税等調整額		△102,135	131,454	1.1	△152,939	315,772	2.4
少数株主利益			△2,228	△0.0		△11,898	△0.1
当期純利益			119,771	1.1		430,091	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			525,825		525,826
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	2,341	2,342
III 資本剰余金期末残高			525,826		528,168
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,335,710		3,370,819
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		119,771	119,771	430,091	430,091
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		71,782		89,647	
2 役員賞与		12,880		12,960	
(うち監査役賞与金)		(一)	84,662	(一)	102,607
IV 利益剰余金期末残高			3,370,819		3,698,303

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		253,453	757,763
2 減価償却費		173,969	168,192
3 事業所移転費用		19,781	—
4 減損損失		—	229,203
5 固定資産除却損		6,597	7,648
6 投資有価証券評価損		1,091	—
7 連結調整勘定償却額		5,266	5,266
8 投資有価証券売却益		△1,392	—
9 固定資産売却益		—	△154,118
10 固定資産売却損		—	2,268
11 投資有価証券売却損		18,110	—
12 貸倒引当金の増減額		—	2,920
13 退職給付引当金の増減額		88,232	78,041
14 役員退職慰労引当金の増減額		206,873	14,938
15 受取利息及び受取配当金		△7,943	△5,306
16 支払利息		9,138	3,705
17 為替差損益		1	—
18 売上債権の増減額		81,181	△103,712
19 たな卸資産の増減額		△26,877	△115,674
20 仕入債務の増減額		19,241	32,463
21 その他資産の増減額		340	△8,647
22 その他負債の増減額		△62,921	412,169
23 役員賞与の支払額		△13,600	△13,700
24 その他		35,351	33,866
小計		805,894	1,347,289
25 利息及び配当金の受取額		7,798	4,926
26 利息の支払額		△9,061	△4,004
27 法人税等の支払額		△332,911	△267,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,720	1,081,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△50,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△184,960	△48,529
3 有形固定資産の売却による収入		—	374,045
4 投資有価証券の取得による支出		△76,155	△600
5 投資有価証券の売却による収入		45,762	—
6 無形固定資産の取得による支出		△32,403	△33,145
7 保険積立金解約による収入		24,496	—
8 貸付けによる支出		△1,077	△1,456
9 貸付金の回収による収入		2,732	1,496
10 その他		53,267	△16,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△218,338	275,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		45,001	△550,002
2 長期借入れによる収入		200,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△542,885	△263,332
4 自己株式の取得による支出		△3,146	△47,841
5 自己株式の売却による収入		—	14,908
6 配当金の支払額		△71,667	△89,412
7 少数株主への配当金の支払額		△2,160	△2,790
8 その他		11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374,846	△938,469
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△157	1,493
V 現金及び現金同等物の増減額		△121,622	419,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,339,044	1,217,422
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,217,422	1,637,022

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の4社であり連結対象としております。</p> <p>なお、艾迪系統開発（武漢）有限公司は、平成16年4月設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の4社であり連結対象としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品…………… 総平均法による原価法 ・ 仕掛品…………… 個別法による原価法 ・ 貯蔵品…………… 最終仕入原価法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品…………… 同左 ・ 仕掛品…………… 同左 ・ 貯蔵品…………… 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、役員退職慰労金内規の改訂を行い、要支給額の増加額(功労金等相当額)200,203千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度から5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに变更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は542千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に20,942千円、販売費及び一般管理費に7,770千円それぞれ計上しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 740,106千円 構築物 2,569千円 土地 1,989,504千円 計 2,732,179千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 350,000千円 一年内返済予定長期借入金 106,400千円 長期借入金 110,400千円 計 566,800千円 ※2 —	※1 — ※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 2,000,000千円 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,138,589株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式162,095株であります。
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,138,589株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式162,095株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,138,589株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式178,915株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">38,234千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">30,549千円</div>									
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 154,118千円									
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 382千円 工具器具備品 1,886千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 2,268千円</div>									
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,425千円 工具器具備品 3,435千円 長期前払費用 736千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 6,597千円</div>	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,565千円 工具器具備品 738千円 ソフトウェア 5,344千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,648千円</div>									
※5 _____	※5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市</td> <td style="text-align: center;">独身寮</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">独身寮</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 当連結会計年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却の方針を決議いたしました共有資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。 (内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等
場所	用途	種類								
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等								
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: center;">同左</div>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	93,202	74,720	18,482	工具器具 備品	86,290	30,110	56,179
合計	93,202	74,720	18,482	合計	86,290	30,110	56,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 5,587千円				1年以内 15,466千円			
1年超 13,271千円				1年超 41,627千円			
合計 18,859千円				合計 57,094千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 19,775千円				支払リース料 17,515千円			
減価償却費相当額 18,463千円				減価償却費相当額 16,521千円			
支払利息相当額 786千円				支払利息相当額 1,506千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	217,902	272,775	54,872
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,971	8,019	3,047
	小計	222,874	280,794	57,920
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	975	900	△75
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	12,891	11,976	△914
	小計	13,866	12,876	△989
合計		236,740	293,671	56,930

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,091千円を計上しております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
18,664	1,392	18,110

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,500

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	218,652	401,155	182,502
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	17,007	26,891	9,883
	小計	235,660	428,046	192,385
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	975	870	△105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,084	932	△151
	小計	2,059	1,802	△256
合計		237,719	429,849	192,129

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	44,500

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△2,178,359千円	△2,325,476千円
② 年金資産	1,415,070千円	1,814,729千円
③ 未積立退職給付債務	△763,288千円	△510,747千円
④ 未認識数理計算上の差異	182,858千円	△147,724千円
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円	—千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△580,430千円	△658,472千円
⑦ 前払年金費用	—千円	—千円
⑧ 退職給付引当金	△580,430千円	△658,472千円

- (注) 1 執行役員（取締役である執行役員を除く）の期末要支給額については、①退職給付債務に計上しております。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
① 勤務費用	189,559千円	191,894千円
② 利息費用	51,261千円	53,775千円
③ 期待運用収益	△39,564千円	△42,452千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	39,921千円	27,794千円
⑤ 退職給付費用	274,349千円	231,011千円

- (注) 執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	3.0%	3.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,014千円	32,578千円
未払事業所税	1,208千円	1,533千円
賞与引当金	153,708千円	173,215千円
未払費用	16,758千円	63,556千円
その他	150千円	755千円
	<u>185,840千円</u>	<u>271,639千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	160,991千円	167,071千円
貸倒引当金	31,888千円	31,888千円
退職給付引当金	235,108千円	266,710千円
投資有価証券評価損	16,298千円	16,298千円
子会社繰越欠損金	16,720千円	12,409千円
その他	8,829千円	11,371千円
	<u>469,836千円</u>	<u>505,749千円</u>
繰延税金資産小計	655,676千円	777,388千円
評価性引当額	△18,770千円	△14,881千円
繰延税金資産合計	<u>636,906千円</u>	<u>762,506千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	88,605千円	63,278千円
特別償却準備金	5,468千円	3,455千円
その他有価証券評価差額金	23,170千円	78,196千円
繰延税金負債合計	<u>117,244千円</u>	<u>144,930千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>519,662千円</u>	<u>617,576千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率
(調整)		と税効果会計適
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	用後の法人税等
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	の負担率との間
住民税均等割	2.5%	の差異が法定実
I T投資促進税制	△2.4%	効税率の百分の
評価性引当額	7.4%	五以下であるた
その他	0.4%	め注記を省略し
		ております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	737.31円	1株当たり純資産額	801.12円
1株当たり当期純利益金額	17.86円	1株当たり当期純利益金額	68.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	119,771千円	430,091千円
普通株主に帰属しない金額	12,960千円	19,721千円
(うち利益処分による役員賞 与金)	(12,960千円)	(19,721千円)
普通株式に係る当期純利益	106,811千円	410,369千円
期中平均株式数	普通株式 5,978,932株	普通株式 5,975,266株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	24,575株
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	—	(24,575株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 82,000株 平成13年6月28日 101,000株 新株予約権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成14年6月27日 159,500株	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 68,000株 平成13年6月28日 82,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
	<p>株式分割について</p> <p>平成18年 2月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">567.16円</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">616.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">13.74円</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">52.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">一円</td> <td>潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">52.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		当連結会計年度		1株当たり純資産額	567.16円	1株当たり純資産額	616.24円	1株当たり当期純利益	13.74円	1株当たり当期純利益	52.83円	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益	一円	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益	52.61円
前連結会計年度		当連結会計年度															
1株当たり純資産額	567.16円	1株当たり純資産額	616.24円														
1株当たり当期純利益	13.74円	1株当たり当期純利益	52.83円														
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益	一円	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益	52.61円														

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	4,635,965	114.5
システム運営管理	6,328,352	119.7
データ入力	1,305,168	102.6
その他	648,083	114.3
合計	12,917,570	115.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	4,589,109	112.0	144,318	118.9
システム運営管理	6,636,716	120.5	955,051	171.3
データ入力	1,305,168	102.8	19,097	90.2
合計	12,530,993	115.3	1,118,466	159.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	4,566,186	113.4
システム運営管理	6,239,055	118.0
データ入力	1,307,236	102.6
その他	916,088	115.4
合計	13,028,567	114.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京情報センター㈱	1,848,217	16.2	1,957,170	15.0
日本アイ・ビー・エム㈱	—	—	1,742,113	13.4

- 3 前連結会計年度の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。